

(2) 民生費

事業名	社会福祉協議会助成事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉		課	目	01	社会福祉総務費
事業費 (A)			31,549,688 円	事業の目的・目標	社会福祉協議会を民間福祉の中核と位置づけ、その運営費を助成することにより地域福祉の推進強化を図る。			
財源内訳	国庫支出金		0 円					
	県支出金		0 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		31,549,688 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	金額
社会福祉事業補助金	社会福祉協議会の活動を育成・支援するための人件費補助	27,309,000
ボランティアセンター運営費補助金	ボランティア活動の拠点であるボランティアセンターに運営費を補助し、活動の強化・推進を図る。また、8月の豪雨災害時には、被災地に地区ボランティアセンターを立ちあげ、ボランティアの募集や、活動先の手配、資材の調達などを行った。	3,518,738
ふれあい福祉センター総合相談事業補助金	市民が気軽に相談できる場所に相談所を設置し、弁護士、司法書士、民生委員・児童委員が相談にあたる事業を助成する。	714,000
子供の遊び場賠償責任保険補助金	社会福祉協議会が管理する市内10か所の「子供の遊び場」に対する賠償責任保険料を助成する。	7,950

○事業の効果

社会福祉協議会の各事業及び運営を助成することで、市内各地域の福祉活動を推進し、高齢者福祉、住民福祉、ボランティア活動の活性化、福祉活動を行う人材育成など、地域福祉の充実を行った。

また、社会福祉協議会は民生児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金など各福祉団体の事務局も運営しており、各団体の協力連携体制を築くことによる小地域での福祉活動支援も行っている。

事業名	自立支援医療費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉		課	目	02	身体障がい者福祉費
事業費 (A)				7,176,352 円	事業の目的・目標	将来障害を残すと認められる児童に対して、早期に治療を行うことにより、将来の生活能力を取得させること及び身体障がい者に対して行われる更生のために必要な医療費の負担軽減を図ることにより、身体障がい児・者の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1/2	3,513,374 円					
	県支出金	1/4	1,756,687 円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源		1,906,291 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●自立支援医療（更生医療）

単位：円

		給付件数	給付金額	摘要	
入院	肢体不自由	2	138,480		
	内臓障害	腎臓	5	676,941	人工透析療法・腎臓移植など
		心臓	5	163,900	
		肝臓	1	76,185	肝移植など
入院 計		13	1,055,506		
入院外	肢体不自由	1	0		
	内臓障害	腎臓	65	4,873,632	人工透析療法・腎臓移植など
		肝臓	2	351,766	免疫療法など
	入院外 計		68	5,225,398	
合 計		81	6,280,904		

●自立支援医療（育成医療）

単位：円

		給付件数	給付金額	摘要
入院	聴覚・平衡機能障害	5	489,758	小耳症・慢性化膿性中耳炎
	肢体不自由	2	236,274	
	入院 計	7	726,032	
入院外	聴覚・平衡機能障害	5	17,456	小耳症・慢性化膿性中耳炎
	肢体不自由	2	2,357	
	入院外 計	7	19,813	
合 計		14	745,845	

●自立支援医療（育成医療審査会委託料）

単位：円

件数	委託料
7	105,000

●支払審査手数料

単位：円

手数料	レセプト件数		支払金額
	医科	697	
	調剤	186	44,603

○事業の効果

人工透析等に係る費用の助成をおこなうことで、治療を継続し日常生活を維持することを支援している。

事業名	福祉医療費自己負担軽減事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	市民 部	保険年金 課			目	03	福祉医療費
事業費		5,053,285 円		事業の目的・目標	平成17年10月、福祉医療費助成条例の改正に伴い、所得に応じた自己負担上限額が新たに定められことにより低所得者には負担増となったことと、福祉医療費助成事業の本来の目的である重度心身障がい者の健康保持と生活の安定のため、低所得者を対象とした市単独の緩和措置を行うことにより、市民の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		6,000 円				
一般財源		5,047,285 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 対象者 福祉医療受給者で市民税非課税世帯の方
- 助成内容 福祉医療助成制度並びに他の公費負担医療制度による医療給付を受けた後に、なお負担することとなる自己負担額に1/2を乗じて得た額を助成
※当初は平成18年7月から平成20年度までの事業であったが平成26年9月末まで延長する。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成件数	3,417件	4,318件	3,984件
助成金額	4,073,585円	5,263,218円	5,032,615円

●支出状況

科目	決算額 (円)	備考
事務費	20,670	
福祉医療費自己負担軽減助成	5,032,615	
計	5,053,285	

○事業の効果

医療費の助成をすることで、対象者の経済的支援及び健康保持を図った。

事業名	特別障害者手当等給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉		課	目	04	特別障害者手当等給付費
事業費 (A)			20,693,153 円	事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい者に対し手当を支給することにより、その負担を軽減し、福祉の増進を図る。			
財源内訳	国庫支出金	3/4	15,365,715 円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		5,327,438 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額 (円)
特別障害者手当	在宅の20歳以上で、精神や身体に重度の障害が2つ以上(重複)あるため、常時特別の介護を要する者。	26,260 (H25.9.30まで)
		26,080 (H25.10.1から)

○事業の実績

		支給金額等 (円)	備考	
特別障害者手当給付費		20,487,620	支給対象者数 782人 (年間支払延べ人数)	
事務費	特別障害者手当等	180,280	県嘱託医	37,280円
	嘱託医審査費		市嘱託医	143,000円
	事務費	25,253	事務消耗品費等・通信運搬費	

○事業の効果

20歳以上で重度の障がいを持つ人に、特別障害者手当を支給することで経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減した。

事業名		障害児福祉手当給付費		予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	社会福祉		目	04	特別障害者手当等給付費
事業費(A)				事業の目的・目標	精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時介護を必要とする20歳未満の障がい児に対し手当を支給することにより、その負担を軽減し、福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	3/4	1,399,785円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		466,595円				
		1,866,380円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

種別	対象者	月額(円)
障害児福祉手当	在宅の20歳未満で、重度障害があるため日常生活において常時介護を要する者。	14,280 (H25.9.30まで)
		14,180 (H25.10.1から)

○事業の実績

種別	対象者数(人)	支給金額(円)
障害児福祉手当	131 (年間支払延べ人数)	1,866,380

○事業の効果

20歳未満で重度の障がいを持つ人に、障害児福祉手当を支給することで経済的な支援を行ない、日常生活における負担を軽減した。

事業名	高齢者施設入所事業（老人保護措置費）			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		課	項	01	社会福祉費
事業費（A）					円	目	06	老人福祉費
財源内訳	国庫支出金				円	身体上又は環境上及び経済的な理由により、在宅で生活することが困難と認められる高齢者を養護老人ホームへ入所措置をする。		
	県支出金				円			
	地方債				円			
	その他				43,917,935 円			
	一般財源				119,758,932 円			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

施設名	平成25年度措置者人数（人）				措置費（円）	
	年度当初	入所	退所	年度末		
法人	ミレ青山	48	4	2	50	99,090,930
	江川荘	9	3	2	10	20,667,425
	寿光苑	8	1	1	8	20,939,754
	松風園	2	1	0	3	5,146,663
	かなび園	3	1	0	4	11,528,157
公立	香梅苑	3	0	1	2	6,199,838
計	73	10	6	77	163,572,767	
入所判定委員謝礼金					104,100	
合計					163,676,867	

○事業の効果

在宅での生活が困難になった高齢者を養護老人ホームに入所措置することで、高齢者の安定した生活の確保につながっている。

事業名		在宅支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部		健康医療対策		課	項	01	社会福祉費
事業費(A)							目	06	老人福祉費
財源内訳	国庫支出金			8,302,185	円	市内に居住する高齢者等に対し、介護保険サービスや地域支援事業における施策、サービス以外の福祉サービスを提供、実施することで、高齢者等の安心、安全や健康維持、生きがい等生活の助長を図るとともに在宅生活を支援する。			
	県支出金				円				
	地方債	100%		4,300,000	円				
	その他			23,800	円				
	一般財源			3,978,385	円				

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容	単位：円 実施金額
緊急通報装置整備事業	<p>市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、白寿園及び桜寿園の市内2ヵ所に通報装置を集中管理する緊急通報のセンターシステムを設置。協力員、民生委員、消防署、医療機関等との連携により緊急時の迅速かつ適切な対応を図る。</p> <p>◎平成25年度末 設置台数227台（江津156台、桜江71台） 通信受信件数 緊急17件、相談7件、 誤報126件 センターシステム管理委託料（白寿園・桜寿園）1,104,000円 緊急通報装置設定 今年度設置数 18台</p> <p>緊急通報装置を貸与することで、一人暮らしの高齢者の緊急時の対応が迅速かつ適正に図られ、また高齢者等の安心安全の確保にも役立っている。</p>	3,879,255
生きがい活動支援事業	<p>介護保険の対象とならない高齢者を対象に、桜江地域において桜江福祉会に事業委託して実施。風の国の施設を利用して、入浴、給食及び日常動作訓練等のサービスを提供することで、自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図る。</p> <p>◎事業実施日数 116日／年（利用延べ人数1,033人）</p> <p>風の国を利用して、入浴や食事サービスの日常動作訓練等を実施することで、桜江地域の高齢者の生きがいや心身機能の維持向上につながっている。</p>	4,369,590
生活管理指導短期宿泊事業	<p>介護保険の対象とならない高齢者が家族の都合や体調を崩す等、一時的に在宅での生活が困難となった場合に短期間の宿泊により日常生活の支援、指導を行うことで在宅生活の維持を図る。高齢者生活福祉センター（桜寿園・短期宿泊部門）、養護老人ホームミレ青山を利用して実施。</p> <p>◎実績 利用実人員1人（利用延日数14日）</p>	53,340
合計		8,302,185

事業名	福祉タクシー利用料金助成事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 8 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	06	老人福祉費
事業費 (A)		5,700,410 円		事業の目的・目標	在宅生活をする障がい者及び介護保険法に基づき要介護に認定された高齢者に、タクシー利用券を交付し、通院や日常生活の利便性の向上や経済的負担の軽減を図る。		
財源内訳	国庫支出金		0 円				
	県支出金		0 円				
	地方債	100%	5,600,000 円				
	その他		円				
	一般財源		100,410 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種 別	対象者数	利用枚数	実施金額 (円)	適 用
タクシー利用券	834人	11,392枚	5,696,000	500円券を月あたり2枚交付
事 務 費			4,410	タクシー券印刷等

○事業の効果

公共交通機関を利用することが難しい在宅の介護を必要とする対象者に、タクシー利用券を交付することで通院などの利便性の向上が図られた。

事業名	老人福祉施設等整備事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		課	目	06	老人福祉費
事業費 (A)			24,668,286	円	事業の目的・目標	老人福祉施設の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対し、助成する。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円				
	その他			円				
	一般財源		24,668,286	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

老人福祉施設等の施設整備に対する独立行政法人福祉医療機構等からの借入金に対し補助するもの。

事業名	事業内容	事業費	最終年度
元利補給に対する補助	社会福祉法人恩賜財団済生会支部島根県済生会 (特養、デイサービスセンター、介護支援センター)	4,876,190	平成27年度
	社会福祉法人いわみ福祉会 (養護、デイサービスセンター、ヘルパーステーション)	6,178,800	平成31年度
	社会福祉法人花の村 (デイサービスセンター)	2,359,800	平成31年度
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部島根県済生会 (高砂病院通所リハビリテーション)	6,804,376	平成30年度
	社会福祉法人桜江福祉会 (陽光苑)	4,449,120	平成31年度
合 計		24,668,286	

○事業の効果

介護保険及び高齢者福祉サービス基盤の整備と事業者の負担軽減の一助となっている。

事業名	地域支援・任意事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		課	目	06	老人福祉費
事業費 (A)			23,139,100 円	事業の目的・目標	介護保険制度による地域支援事業として、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を維持していくことができるように介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		23,139,100 円					
	一般財源		円					

施策の内容、実績、及び効果

事業名	事業内容	実施金額
シルバーハウジング事業	<p>◎島根県済生会（白寿園）に事業委託して実施。入居者に対して生活指導及び相談に関する事、安否の確認、緊急時の対応、その他日常生活上必要な援助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 県営住宅東高浜団地シルバーハウジングに入居する10世帯（12人） <p>生活援助員を定期的に派遣し、安否の確認や様々な相談を受け付けており、緊急時にも迅速な対応が取れるなど、入居者が安全な環境で安心して生活が営むことができるよう、在宅生活の支援を実施。</p>	1,200,000
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	<p>◎江津地区は江津市社会福祉協議会へ、桜江地区はさくらえいきいきワーカーへ事業委託して実施。より身近な地域において、小規模単位でレクリエーションや健康づくりのための運動等のサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の生きがいや社会参加の促進と孤立感の解消や自立生活の助長を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・江津地区 346回/年（延べ7,001人） ・桜江地区 275回/年（延べ2,226人） <p>より身近な地域でのサロン事業や定期的な訪問活動を行う事で、高齢者の社会的孤立感の解消や自立生活の助長と介護状態となることへの予防となっている。</p>	4,500,000
家族介護用品支援事業	<p>◎介護保険法に規定する要介護4又は5の高齢者を在宅で介護している家族（市民税非課税世帯）に対し、年間4万円を限度とし、紙おむつや尿取りパッドを給付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間利用件数 30件（実対象者数 21人） <p>要介護度の高い高齢者を在宅で介護している家族の経済的な負担軽減につながっている。</p>	600,000
配食サービス事業	<p>◎「食の自立」が困難な高齢者等に、定期的に居宅を訪問し、栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。市内3か所の社会福祉法人に事業委託。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間配食数 14,384食 214人（延べ1,843人） <p>バランスのとれた食事や治療食等を配食することで在宅生活の心身機能の維持向上に役立っている。</p>	16,153,600
住宅改修支援事業	<p>◎居宅介護支援の提供を受けていない介護保険法における要介護者又は要支援者の住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ1件当たり2,000円の補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助件数 20件 <p>住宅改修に対する相談・情報提供や助言と申請に係る理由書の作成を行う事で制度利用の促進を図っている。</p>	40,000

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
はつらつ介護ふれあい事業	◎市内4か所の在宅介護支援センターが、担当地域の介護者を対象に、介護教室を開催。1回は4か所の在宅介護支援センターが合同で開催。 ・「笑い」をテーマに合同で開催（延べ参加人数 287人） 介護方法や介護者の健康づくりなどの知識・技術習得の支援により介護者の身体的及び精神的な負担軽減につながっている。	446,500
成年後見制度利用支援事業	◎財産管理や身上監護についての契約や遺産分割等の法律行為を自分で行う事が困難で悪徳商法等の被害にあう恐れのある認知症高齢者など判断能力の不十分な高齢者に対して保護し、支援を行う。 ・市長申立 4件 ・報酬助成 2件 判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者が成年後見制度の利用に係る申し出を行う事が困難な場合、市長が申立を行った。また、後見人等の報酬を負担できない場合に報酬の助成を行った。	199,000
	合 計	23,139,100

事業名	地域支援・介護予防事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		目	06	老人福祉費
事業費 (A)						25,872,362	円
財源内訳	国庫支出金						円
	県支出金						円
	地方債						円
	その他					25,866,394	円
	一般財源					5,968	円

介護保険制度の円滑な実施の観点から地域支援事業として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における主体的な活動の支援・育成を行うことで被保険者が要介護状態等なることを予防する。また、要介護状態等となった場合においても軽減や悪化の防止のための事業を実施し、可能な限り地域において自立した日常生活を営む事が出来るように支援する。

施策の内容、実績、及び効果

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
生活管理指導員派遣事業	◎介護保険の対象とならない在宅の高齢者に生活管理指導員（ホームヘルパー）を派遣し、家事、相談、助言に関する支援を行う。 ・利用延べ時間 28時間 実利用人員 1人（延べ 7人） 介護保険の対象とならない高齢者に対して、家事の援助、関係機関との連絡調整等の支援を行う事で住み慣れた地域社会での自立生活に役立っている。	58,240
地域住民グループ支援事業	◎介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修や介護予防に資する地域活動組織の育成、介護予防に関する知識の普及を行った。 ・健康づくり教室 開催回数 54回（参加人数 延べ1,120人） 各地域のサロン活動へ指導員として参加した回数 16回 地域において、高齢者の支援を行っている団体やボランティアの知識・情報の提供や方法の普及や地域組織の活性化及び育成に成果を上げている。	2,240,000
二次予防対象者把握事業	◎市内に居住する65歳以上の高齢者を対象に生活機能に関する状態の把握や訪問活動、主治医等との連携により要介護状態になることの予防が必要な対象者の把握を行う。 ・二次予防対象者 把握人数 1,221人（高齢者人口の13.8%） 介護予防事業参加人数 263人（二次予防対象者の21.5%、高齢者の人口の3.0%） 介護認定を受けていない高齢者に対して生活機能の状態を調査する事で、要介護状態となる事の予防が必要な高齢者を把握し、介護状態等の軽減や悪化の防止を図る事業への参加勧奨につながっている。	5,599,839
二次予防事業	◎運動器の機能向上事業は市内6ヶ所、口腔機能向上事業は市内1ヶ所に委託して実施。 ・運動機能向上 277回（参加189人）口腔48回（参加74人） 事業により心身の機能低下予防・向上・改善が図られた。参加者の約5割が教室参加後の主観的健康感が高くなった。	14,724,319
一次予防事業	◎市内に居住する65歳以上の高齢者に介護予防に関する知識の普及、啓発を行う。 介護予防教室 ・認知症サポーター養成講座 開催回数 25回（参加者577人） ・元気な体は足元から 開催回数 25回（参加者501人） ・ボランティア指導者へのスキルアップ 開催回数 1回（参加者48人） 高齢者に対し、介護予防や健康に関する講演会などへの参加を促し、地域における予防活動の推進が図られた。	369,964
地域介護予防生活支援事業	◎各地区の健康づくりの自主的活動の充実及び活性化を推進し、地域における介護予防に対する意識の醸成を図る。 ・健康づくり推進活動 477回（11,485人） 各地での活動を行う事により、より身近な所で活動が出来る。小さい自治会や集落単位での活動も実施されており参加しやすくなっている。	2,880,000
	合計	25,872,362

事業名	介護保険事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		目	06	老人福祉費
事業費 (A)			36,887,870 円	事業の目的・目標	介護保険制度の円滑な推進と介護保険サービスの利用促進を図る。 介護認定申請者及び更新者等の認定調査の実施、また介護認定において、要支援1及び要支援2の判定を受けた高齢者に対する介護予防プラン作成、及び予防給付の利用支援をする。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		19,772,203 円				
一般財源		17,115,667 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
介護保険管理事業	◎介護保険を運営するための事務費、自動車借上料、研修費、通信費等	1,250,051
介護保険認定調査事業	◎介護認定調査を行うための、調査員4人の嘱託員報酬、認定調査委託料等 ・認定調査委託件数 514件	10,528,827
予防給付ケアマネジメント事業	◎要支援認定者のうち、サービス利用者に対して、介護予防サービスのアセスメント、プラン作成を実施し、事後評価を行う。事業については、地域包括支援センターに介護支援専門員（ケアマネージャー）を5人雇用（嘱託員）し、また事業の一部を介護支援事業所に委託して実施。 ・平成25年度末現在 要支援認定者数641人（要支援1 295人 要支援2 346人） ・年間ケアマネジメント件数4,690件（市1,651件委託3,039件） ・予防給付利用率 約63% 介護認定において「要支援者」になった方に対し、介護予防サービスのアセスメント、プラン作成を実施することで介護予防の推進や在宅生活の維持向上を図っている。	25,108,992
	合 計	36,887,870

事業名	地域支援・包括的支援事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		課	目	06	老人福祉費
事業費 (A)						13,099,204	円	
財源内訳	国庫支出金						円	
	県支出金						円	
	地方債						円	
	その他					13,099,204	円	
	一般財源						円	
				事業の目的・目標	地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者に対して、心身の健康保持及び生活安定のために介護予防ケアマネジメントや総合相談支援等の必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的・継続的に支援する。			

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 介護保険制度による地域支援事業であり、浜田地区広域行政組合より委託を受けて実施した事業

市に地域包括支援センターを設置するとともに、地域の相談窓口として市内4ヵ所の在宅介護支援センターに協力機関として地域包括支援センターブランチ型総合相談窓口業務を委託。地域包括支援センターと連携を図り、市内全体の介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業等を包括的・継続的に実施している。

○事業の効果

高齢者の総合相談支援等に対応をする地域包括支援センターの協力機関として、市内4か所の在宅介護支援センターに業務委託することで、より身近な窓口での相談支援に効果を上げている。

事業名		高齢者生活福祉センター事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策	課		目	06	老人福祉費
事業費(A)		16,800,913円			事業の目的・目標	市内に居住する高齢者に対し、桜江高齢者生活福祉センターにおいて介護支援機能、居宅機能及び交流機能を総合的に提供することで、利用者や家族介護者が安心して日常生活を送れるよう支援をする。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円				
	その他			2,685,454円				
	一般財源			14,115,459円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

居宅等での生活が困難となった高齢者に対し、介護支援、居住及び交流のそれぞれの機能を総合的に提供することにより、安心して生活が送れるように支援を行う。
指定管理者制度により桜江福祉会へ運営委託をして事業を実施。

- デイサービス部門 (定員25人)
介護保険法の規定に基づく通所介護
- 居住部門 15室17人 (1人部屋13室、夫婦部屋2室)
 - ・利用者に対する一定期間の住居の提供
 - ・利用者に対する各種相談、助言及び緊急時の対応
 - ・利用者に対する在宅福祉サービス等の利用手続きの援助
- 生活管理指導短期宿泊部門 4床
利用者の一時的宿泊による生活習慣等の指導、体調の調整
- 交流部門
家族介護者教室や利用者と地域住民との交流

○事業の実績

- 居住部門
平成25年度末 入居者数14人

○事業の効果

桜江地域における介護保険サービスの拠点であり、在宅介護サービスや福祉サービスの提供に寄与、また環境的・経済的な理由により在宅での生活が困難となった高齢者の居宅の確保にもつながっている。

事業名		地域介護・福祉空間整備等・推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策	課		目	06	老人福祉費
事業費(A)		40,900,650円			事業の目的・目標	高齢者が要介護状態になることを予防し、あるいは要介護状態となった場合にその能力に応じて地域で自立した生活を営むことができるよう地域密着型の介護及び福祉空間の整備等を促進することを目的として、社会福祉法人等が実施する介護予防サービス及び介護サービスを提供する施設整備等に要する経費に対し補助を行う。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金	100%		40,900,650円				
	地方債			円				
	その他			円				
	一般財源			円				
<p>施策の内容、実績、及び効果</p> <p>○事業の内容</p> <p>市が作成する日常生活圏域単位毎の介護施設等の面的な配置構想により、社会福祉法人等が介護予防サービス及び介護サービスを提供する施設を整備する場合や同じく市が作成する先進的事業計画により既存小規模福祉施設の創設や整備を実施する場合、これに係る経費の補助を行う。</p> <p>○事業の実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ●NP0法人石見の家 (スプリンクラー等設備整備) 3,538,500円 ●(株)志穂 (スプリンクラー等設備整備) 1,728,000円 ●社会福祉法人いわみ福祉会 (スプリンクラー等設備整備) 234,150円 ●(株)CONTIA (認知症対応型共同生活介護事業所整備) 35,400,000円 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備補助 30,000,000円 開設準備補助 5,400,000円 <p>※繰越</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会福祉法人花の村 60,000,000円 <ul style="list-style-type: none"> [小規模多機能居宅介護事業所施設整備 30,000,000円 [認知症対応型共同生活介護事業所施設整備 30,000,000円 <p>○事業の効果</p> <p>住み慣れた地域で在宅を基本とする生活を継続し、地域社会の中で医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを包括的に受ける事が出来る社会の実現に向けて、地域における介護施設の設立、施設及び設備等の整備事業の推進につながった。</p>								

事業名	高齢者健康診査事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	社会福祉費
担当部署	市民	部	保険年金		課	目	06	老人福祉費
事業費			21,184,345円	事業の目的・目標	生活習慣病（糖尿病や高血圧症など）の早期発見及び予防を行うことで、重病化を予防することを目的とする。 平成22年度から希望者には、脳ドックの助成事業を実施している。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		20,452,805円					
	一般財源		731,540円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 75歳以上の人（一定の障害を持つ65歳以上の人を含む）

2. 助成内容

(1) 健康診査事業

島根県後期高齢者医療広域連合から事業の委託を受け、市は島根県国民健康保険団体連合会を通じ健診事業者に委託して健康診断を実施する。

(2) 脳ドック助成事業

済生会江津総合病院に脳ドックを委託して実施し、受診者の個人負担を8千円として、その他費用を助成する。

○事業の実績

(1) 健康診査事業

●助成実施状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
対象者	4,926人	4,915人	4,924人
実施人員	2,077人	1,966人	1,902人
受診率	42.16%	40.00%	38.63%

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	569,078	
審査支払手数料	271,646	
委託料	15,592,211	
計	16,432,935	

(2) 脳ドック助成事業

●助成実施状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施人員	78人	106人	123人

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
事務費	19,600	
委託料	4,731,810	
計	4,751,410	

○事業の効果

健康診査（脳ドックを含む）を受診していただくことで、自身の健康状態を把握できる機会となり、生活習慣病の早期発見・早期対応へとつながりやすく高齢者の健康の保持推進に寄与した。

事業名	障がい者福祉費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)		4,874,542 円		事業の目的・目標	主に、身体障害、知的障害、精神障害などの障害によって生じる社会生活上の問題を社会福祉の援助方法を用いて解決し、「ノーマライゼーションのまち」の実現をめざす。		
財源内訳	国庫支出金	500,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	4,374,542 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

①障害者総合支援事業費 平成26年度の法改正によって生じるシステム改修費	1,155,000円
②江津市障害者保健福祉推進協議会 第2次江津市保健福祉総合計画（障害者計画・第3期障害福祉計画）の進行管理を行う。 ・障害者保健福祉推進協議会委員謝礼金 ・協議会旅費	15,000円 6,180円
③事務費等 3,698,362円 ・障害者自立支援システム保守料 ・障害者自立支援システム改修費委託料(25年度改修費) ・障害者自立支援システム機器購入費 ・障害者自立支援支払業務手数料 ・福祉サービス総合補償保険料 ・旅費、消耗品等	793,800円 1,113,000円 367,500円 1,198,967円 1,275円 223,820円

○事業の効果

障がい者がサービスを利用しやすいように、利用の負担軽減を図る支援を行っている。また、障害福祉計画の進行管理を行いながら、障がい者に必要なサービスの構築に努めている。

事業名	地域生活支援事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)			40,450,551 円	事業の目的・目標	障がい者及び障がい児がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1/2	9,957,000 円				
	県支出金	1/4	7,311,000 円				
	地方債		円				
	その他		15,098 円				
	一般財源		23,167,453 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

事業名	事業内容	実施金額
コミュニケーション支援事業	◎手話通訳者・要約筆記者派遣事業 ～ 196,780円 ・手話通訳者派遣回数 16回/年(延31人) ・要約筆記者派遣回数 13回/年(延23人) ◎手話通訳者設置事業 ～ 1,825,888円 手話奉仕員を社会福祉課内に配置(嘱託員)し窓口等における通訳業務、派遣対応及び聴覚障がい者に対する生活支援等を行う。 ◎役務費 10,060円	2,032,728
日常生活用具給付事業	・介護訓練支援用具・・・7件 623,980円 ・自立生活支援用具・・・6件 296,289円 ・在宅療養等支援用具・・・4件 196,880円 ・情報・意思疎通支援用具・・・7件 686,830円 ・排泄管理支援用具・・・842件 7,259,728円 ・住宅改修費・・・3件 560,160円	9,623,867
移動支援事業	屋外で移動に困難がある障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、障がい者等の地域での自立生活及び社会参加を促す。 ・身体(199時間・実7人) 知的(1,045時間・実25人) 児童(232時間・実3人) ・月の利用者 23人/月	3,352,030
訪問入浴サービス事業	居宅を訪問して入浴サービスを行う。 ・利用者数4人、利用回数(延)511回	3,610,100
日中一時支援事業	日中活動の場を提供し、見守り及び社会適応するための日常的な訓練を行う。 ・実利用者 23人 延べ4利用回数24回 ・月の利用者 15人/月	7,328,073
社会参加促進事業	◎点字声の広報発行 ～ 255,353円 点訳広報、音訳広報を視覚障がい者(点訳6人、音訳10人)に配布する。広報ごうつ12回/年、議会だより4回/年。 ◎手話・要約筆記者奉仕員養成 ～ 418,000円 手話奉仕員養成講座(42時間)3人 ◎障害者自立支援活動事業 ～ 450,000円 障害のある人が、安心して生き生きと暮らせるまちづくりをめざして、地域社会との交流、社会参加促進及び障がい者支援ボランティアとの交流等の事業を行う。 ◎自発的活動支援事業20,000円 障がい者の家族の地域における自発的な取り組みを支援する。	1,143,353

<p>成年後見制度利用 支援事業</p>	<p>成年後見制度の利用が有効と認められる重度の知的及び精神障がい者で、助成を受けなければ制度の利用が困難であると認められた人に対して、申立て等に要する費用を助成する。 ・申請手数料 54,940円 ・後見人報酬助成 120,000円 ・成年後見センター負担金 6,000円</p>	<p>180,940</p>
<p>相談支援事業</p>	<p>障がい者等や介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行い、サービス事業者との連絡調整を行う。又、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。 ◎支援件数(延) らいふ・・・・・・・・・・3,467件 島根整肢学園・・・・・・・・1,398件 びゅあ・・・・・・・・・・371件 陽だまり・・・・・・・・・・1,236件 たかさご・・・・・・・・・・1,142件 計 7,614件</p>	<p>11,990,160</p>
<p>自立支援協議会 委託料</p>	<p>1. 自立支援協議会委託料 76,520円 相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉システム作りに関する定期的な協議の場を設ける。 2. 障がい者就労訓練支援事業委託料 300,000円 就労を目指す障がい者を支援するため、就労に必要な技能等の訓練を目的として実施。 3. 居住サポート事業委託料 812,780円 障がいのため賃貸契約による一般住宅への入居が困難な障がい者等に対して、入居に必要な調整等の支援、また家主等への相談支援を行ない住居の確保と地域生活の支援を行う。</p>	<p>1,189,300</p>

○事業の効果

障がい者の情報保障や自立した日常生活を送るための用具の給付等を行っている。
また、相談件数は昨年と比べ1.5倍になっている。相談支援事業所が定着し、相談する人が増加している。

事業名		訓練等給付事業		予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)			172,088,729 円	事業の目的・目標	障がい者が自立した生活を営むことができるように、生活訓練や就労へ向けた支援、訓練等を行う。		
財源内訳	国庫支出金	1/2	86,044,364 円				
	県支出金	1/4	43,022,182 円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		43,022,183 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
共同生活援助 (グループホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。	372	28,106,310
自立訓練	自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行う。	23	1,973,230
就労移行支援	一般企業への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	12	1,705,570
就労継続支援	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,046	140,303,619

○事業の効果

就労継続支援事業の新設もあり、利用者は増加している。福祉就労から一般就労へ移行した人もおり、障がい者の就労意欲向上につながっている。

事業名	介護給付事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)		560,909,186 円		事業の目的・目標	障がい者等が地域で自立した日常生活を送るために必要な様々な障害福祉サービスを提供し、生活の支援を行なう。		
財源内訳	国庫支出金	1/2	280,454,593 円				
	県支出金	1/4	140,227,296 円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		140,227,297 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●介護等給付に係る障害福祉サービス

単位：円

種別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
居宅介護	居宅における身体介護、家事援助、通院介助等を行う。	655	42,500,530
生活介護	常に介護を必要とする人に、昼間施設において、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作活動又は生産活動の機会を提供する。	1,615	298,850,281
短期入所 (ショートステイ)	自宅で介護する者が病気の場合等に、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	158	16,061,650
共同生活介護 (ケアホーム)	夜間や休日、共同生活を行う住居で、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	432	58,494,600
施設入所支援	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行う。	828	96,681,347
特例介護給付	特例的に高齢者介護施設を利用したとき、または、緊急やむを得ない理由によりサービス支給決定の前までの間に障害福祉サービスを受けたときの費用を支給する。	12	185,540
行動援護	知的又は精神障害により、行動上著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	30	2,475,389
同行援護	視覚障害により、移動に著しい困難を有する人に対し、危険を回避するため、外出時における移動中の介護等を行う。	12	109,449
療養介護	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の介護を行う。	183	45,550,400

○事業の効果

障がい者等が自立した生活が送れるように日常生活に必要な障害福祉サービスを提供している。共同生活介護事業の利用者が年々増加している。

事業名	障がい福祉サービス事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 18 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)			25,311,831 円	事業の目的・目標	福祉サービスを利用する人に対してサービス利用計画書を作成し、円滑に利用できるようにする。 また、施設やグループホーム等の低所得者に対して、施設に係る費用の一部を助成することにより、障がい者の生活を支援する。		
財源内訳	国庫支出金	1/2	12,655,915 円				
	県支出金	1/4	6,327,957 円				
	地方債		円				
	その他		円				
一般財源			6,327,959 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種 別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
サービス利用計画作成費	相談支援事業所の相談支援専門員が、各障がい者に応じて、福祉サービス利用計画作成を行い、モニタリングにより実施状況を確認する。また、施設入所者や精神科病院入院者に対して、地域移行のための支援を入所、入院中から行い、地域に定着できるよう支援する。	494	7,717,600
特定障害者特別給付費	施設に入所する低所得者等に対して、施設の利用にかかる家賃・食費・光熱水費の実費負担に要する費用の一部、またグループホームやケアホームに入居する障がい者の家賃の一部を助成し、利用者の負担軽減を図る。	804	17,573,705
高額障害者福祉サービス費	世帯で複数の障がい者等が福祉サービスを利用した場合や、同一の人が介護保険制度に基づくサービスと障害福祉サービスを合わせて利用する場合、世帯ごとの負担上限額または利用者ごとの負担上限額を設け、それを超えた部分を支給する。	2	20,526

○事業の効果

福祉サービスを利用する障がい者に、相談支援専門員がアセスメントを実施し利用計画を作成することで、障がい者個々の特性に合わせたサービスを受けることができる。

事業名		療養介護医療費		予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率	%		項	01	社会福祉費
担当部署	健康福祉 部	社会福祉 課			目	10	障がい者福祉費
事業費 (A)			12,774,033 円	事業の目的・目標	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で必要な医療及び看護を行い、対象者の福祉の向上を図る。		
財源内訳	国庫支出金	1/2	6,387,016 円				
	県支出金	1/4	3,193,508 円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		3,193,509 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

単位：円

種 別	事業内容	利用者数(延)	支給金額
療養介護医療費	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関（療養介護事業所）で必要な医療や看護を行う。	183	12,774,033

○事業の効果

介護に合わせて、常時医療の必要な障がい者が、入所施設で安心して医療を受けることが出来る。

事業名	私立保育所等特別保育事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費				54,838,000円	事業の目的・目標	民間保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるよう、事業実施を支援する。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			26,544,000円				
	地方債			円				
	その他			円				
	一般財源			28,294,000円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児等を、市内の私立保育所4か所において保育し、その発達促進に努めた。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,644,000		1,838,000			14,806,000

保育所名	年間延べ入所障がい児数(人)				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
のぞみ保育園			24	48	72
敬川保育所		12		36	48
波子保育所				12	12
さくら保育園				60	60
あさり保育園				24	24
合計	0	12	24	180	216

●一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に、市内の私立保育所5か所において保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,538,000		1,769,000			1,769,000

保育所名	利用延べ児童数(人)	保育所名	利用延べ児童数(人)
のぞみ保育園	317	あさり保育園	307
敬川保育所	9	グリーンキングダム保育所	7
波子保育所	99	合計	739

●延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、市内の私立保育所6か所において、通常の保育時間を延長して保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,319,000		21,546,000			10,773,000

保育所名	事業の概要	
	延長時間	利用児童数延べ(人)
のぞみ保育園	18時～19時	1,748
敬川保育所	18時～19時	1,095
波子保育所	18時～19時	503
さくら保育園	18時～19時	232
あさり保育園	18時～19時	1,622
グリーンキングダム保育所	18時30分～20時	112
合計	計	5,312

●休日保育事業

保護者の就労形態の多様化に伴い、市内の私立保育所1か所において、日曜日・国民の祝日に保育を行った。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,337,000		891,000			446,000

保育所名	休日保育利用延べ児童数(人)
グリーンキングダム保育所	118

●病児保育事業

休止中

●私立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業に対し、委託料を交付した。

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000		500,000			500,000

保育所名	事業の種類及び委託料額	
	事業の種類	委託料額
のぞみ保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
敬川保育所	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
波子保育所	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
さくら保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
あさり保育園	地域交流事業/育児講座・育児と仕事の両立支援事業	200,000
合計		1,000,000

●地域交流事業

私立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育所名	主な事業内容
のぞみ保育園	5月「はなまつり」、7月「夕涼み会」、1月「もちつき」
敬川保育所	7月「夏祭り」、9月「運動会」、11月「芋煮会」
波子保育所	6月「いも苗植え」、7月「夏祭り」、10月「収穫祭」
さくら保育園	6月「まきづくり」、7月「夏祭り」、12月「もちつき会」
あさり保育園	7月「夏祭り」、10月「秋を感じる会」、1月「もちつき会」

●育児講座・育児と仕事の両立支援事業

私立保育所において、子育て家庭の父親や母親などを対象に、子どもの生活リズムづくりや親学、両立支援のための講習会等を開催した。

保育所名	主な事業内容
のぞみ保育園	6月「ふれあい育児講座」、6月「子育てのびのびワークショップ」
敬川保育所	6月「食育講座」、2月「親子でモノづくり」
波子保育所	6月「食育について」、3月「お茶会」
さくら保育園	3月「子育て支援交流会」
あさり保育園	3月「子育て支援交流会」

○事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	私立保育所運営費補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費			11,127,060	事業の目的・目標	市内の私立保育所に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付する。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		11,127,060	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

市内の私立保育所に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るため補助金を交付した。

保育所名	補助金の算出方法及び補助金額		
	補助基準額（運営費）	補助率	補助金額（円）
のぞみ保育園	92,392,070	3.0/100	2,771,760
敬川保育所	78,889,240	3.0/100	2,366,670
波子保育所	40,613,710	3.0/100	1,218,410
さくら保育所	45,495,210	3.0/100	1,364,850
あさり保育所	69,738,110	3.0/100	2,092,140
グリーンキングダム保育所	43,774,510	3.0/100	1,313,230
合計	370,902,850		11,127,060

○事業の効果

補助金の交付により私立保育所の運営の安定が図られた。

事業名		私立保育所施設整備補助事業			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部		子育て支援		課	項	02	児童福祉費
							目	01	児童福祉総務費
財源内訳	事業費		2,411,367円		事業の目的・目標	市内の私立保育所の施設整備に対して補助金を交付する。			
	国庫支出金			円					
	県支出金			円					
	地方債			円					
	その他		2,411,367円	円					
一般財源			円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

保育所名	補助の概要				
	補助額(円)	適 用			
あさり保育園	2,411,367	保育所新築移転の借入償還金の補助 (平成14年建築)			
		借入金額	54,800千円	償還年数	10年
		借入金額	39,200千円	償還年数	15年
合 計	2,411,367				

○事業の効果

保育所施設の整備に要する事業資金の円滑な財源調達により、私立保育所の運営の安定が図られた。

事業名	地域子育て支援センター費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費			15,300,000	事業の目的・目標	地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行う。			
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金		7,650,000					円
	地方債							円
	その他							円
	一般財源		7,650,000	円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

保育所名	育児相談・園開放等延べ利用者数(人)			
のぞみ保育園	児童	1,093人	保護者等	1,070人
あさり保育所	児童	711人	保護者等	865人
合計	児童	1,804人	保護者等	1,935人

○事業の効果

地域の子育て支援機能の充実を図るために、子育て親子の交流の場の提供や子育てに関する相談を受け、育児不安の緩和を図った。

事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算科目	会計	01	一般会計	
				款	03	民生費	
事業開始年度	平成 14 年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費 (A)						事業の目的・目標 地域において「育児の援助を行いたい者」と「育児の援助を受けたい者」を組織化し、相互援助を行うことにより、労働者等が、仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境作りや地域の子育て支援機能の充実を図る。	
財源内訳	国庫支出金		3,776,013 円				
	県支出金		1,000,000 円				
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,776,013 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

0才から小学6年生までの子どもを対象に、保育施設の時間外や学校放課後の預かり、保護者の受診や買い物等の外出の際の預かり、子育てのリフレッシュ等、まかせて会員・どっちも会員の自宅で有料で預かるものである。

○事業の実績

【委託料】

3,776,013円 (NPO法人ちゃいるどりーむ委託)

【会員数】

(人)

おねがい会員	160
まかせて会員	65
どっちも会員	22
合計	247

【活動件数】

(件)

保育施設の保育開始前や保育終了後	48
学校の放課後	278
放課後児童クラブ終了後	296
保育施設までの送迎	0
その他	104
合計	726

○事業の効果

社会全般や地域の子育て支援の現状把握と会員・担当職員の資質向上を図る為、研修会や講習会を開催した。会員同士・担当職員の連携・交流を図ることから交流会を開催し、会員同士と一緒に触れ合って楽しい時を過ごす事により、その後のサポートがスムーズに行われるようにした。

事業名		江津市次世代育成支援推進協議会費		予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 25 年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援 課			目	01	児童福祉総務費
事業費 (A)			3,038,021 円	事業の目的・目標	地域における子ども・子育て支援策の基礎となる「江津市子ども・子育て支援事業計画」策定に係る検討及び基礎調査・集計・分析を行い、支援事業計画を作成する。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		3,038,021 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

平成24年8月に「子ども・子育て関連3法」が国会で成立したことに伴い、平成27年度に子ども・子育て支援を総合的に推進することを目的とした新制度が開始されることになり、地域の実情に応じた「子ども・子育て支援事業計画（平成27年度～平成31年度）」の策定が義務付けられた。

そこで、地域における「子ども・子育て支援」の支援策の基礎となるニーズ調査を行うとともに、保護者や子育て支援に携わっている事業者等の意見反映や施策の実施状況を調査審議する付属機関として、「子ども・子育て会議（委員17名）」を設置し、新制度に向けての検討を行った。

○事業の実績

費目	決算額 (円)	備考
報酬	168,300	・次世代育成支援推進協議会委員報酬
旅費	21,560	委員会出席旅費
需用費	19,316	事務消耗品
役員費	98,845	委員会開催案内・会議資料の郵券料
委託料	2,730,000	ニーズ調査委託料
合計	3,038,021	

○事業の効果

- 次世代育成支援推進協議会を開催し、事業の進捗状況の確認を行った。
- 子ども・子育て会議を開催し、新制度の説明や今後のスケジュール等を協議した。
- 市内に在住する小学校就学前（0歳～5歳）の子どものいる全世帯、及び小学生のいる全世帯に「子育て支援ニーズ調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。

事業名	次世代育成支援推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 17 年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援 課			目	01	児童福祉総務費
事業費 (A)						1,369,183 円	事業の目的・目標 次世代育成支援行動計画に基づき、子育てサポートセンターが中心となり、親子で参加できる「江津市こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」等を開催し、地域市民全体で子育て支援をするという意識の醸成を図る。 また、男女の出会いの場を提供する「縁結び活動支援」を行うことで、定住化と少子化対策を進める。
財源内訳	国庫支出金					円	
	県支出金					600,000 円	
	地方債					円	
	その他					円	
	一般財源					769,183 円	

施策の内容、実績、及び効果

○「江津市こどもまつり」「おやこキラキラコンサート」

●事業内容

子育て支援について地域全体で取り組むための啓発事業として、また、子育て中の親子にとって楽しい遊びの場であるとともに、親子の学びの場、ふれあいの場となるイベントとして開催。

●効果

「こどもまつり」は8回、「おやこキラキラコンサート」は7回を重ね、他市にはない地域をあげての子育て親子のイベントとして周知され定着してきている。参加者が増え、友達同士の集いの場にもなり、ボランティアスタッフの協力体制も、地域の子育て支援団体の協力体制も充実してきた。

○食育についての取り組み

●事業内容

食育講演会、調理実習、野菜市めぐり等年5回の食育講座を開催。母子保健事業の離乳食教室、健康診査に協力しながら、食事の大切さやそれにとまなう生活全般についての理解を深める。

●効果

食べることの楽しさや地産地消の大切さ、また、安全性について正しく学ぶことで子どもの育ちを支援した。

○縁結び活動支援事業

●事業内容

市内の25歳～40歳の男女の出会いの場を提供し、異性に対しての「身だしなみ」や「コミュニケーション能力の向上」を図るためのセミナーを開催する等、定住化と少子化対策を進めるために、江津商工会議所青年部が開催した「いい恋しよう！2014」に活動費を助成した。

・開催日 平成26年2月2日（日）

・参加者 男 20名 女 20名

●効果 成立したカップル 4組

○事業の実績

●事業費、実績

事業名	決算額（円）	参加人数	備考
江津市こどもまつり	528,739	参加者約1000人、スタッフ200人	会場費、手作りおもちゃ、おやつ材料費等
おやこキラキラコンサート	475,772	参加者約700人、スタッフ184人	会場費、謝礼金等
食育講座・食育講演会	64,672	講演会42人、調理実習18組、野菜市めぐり15組	調理材料費、調理器具費等
縁結び活動支援事業	300,000	独身男女20名ずつ	江津商工会議所青年部へ活動費を補助
合計	1,369,183		

事業名	地域子育て支援拠点事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	01	児童福祉総務費
事業費 (A)				14,230,439 円	事業の目的・目標	乳幼児親子が集い、ふれあいと学びの交流をし、諸行事経験や育児相談等により子育てへの不安や精神的な負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、子育て能力の向上を図る。又、子育て支援者やボランティアの養成をすることで、地域あげての子育て支援機能の充実を図ることを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			3,960,000 円				
	地方債			円				
	その他			円				
一般財源				10,270,439 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 子育て親子の交流や集いの場の提供
- 子育てに関する相談、援助
- 子育て情報の提供
- 子育て及び子育て支援に関する講習会、研修会の実施

○事業の実績

子育て支援の人材を育成する子育てサポーター・ボランティア養成講座や、子育て中の保護者を対象に、赤ちゃん教室、パパママコミュニケーション講座を開催し、子育ての知識向上を図っている。地域の子育てサロン、サークルの活動に参加し、子育て情報を発信しながら子育て支援関係の協力体制の充実を図る。

●情報の提供

- ・どりーむ便り 4月から3月毎月発行
- ・ホームページアクセス（開設時より通算） 51,196件

●研修会・講習会

- ・子育てサポーター・ボランティア養成講座 3回（参加人数 105人）
- ・赤ちゃん教室 4回（参加組数 69組）
- ・パパママコミュニケーション講座 1回（参加組数 13組）

事業費	決算額 (円)	備考
管理費	1,765,011	子育てサポートセンターの光熱水費・PC-機借上料・インターネット接続料等
委託料	12,438,428	委託先 NPO法人ちゃいるどりーむ
備品購入費	27,000	防災カーテン
合計	14,230,439	

開設日数	283日	木曜日・祝日を除く毎日（土・日も開所）
年間登録人数	171世帯（579人）	子ども 408人、大人 171人
年間利用人数	6,989人	子ども 3,799人、大人 3,190人
年間相談件数	207件	

- 子育てサポーター 22人（登録）
- 子育てボランティア 16人（登録）

○事業の効果

子育て情報の提供、行事体験の提供、仲間作りの場の提供等により、子育てサポートセンターの機能が広く周知され子育て親子の利用が増え、育児相談体制の充実により、育児不安の軽減や、精神的な負担感の緩和に繋がっている。

事業名		赤ちゃん登校日事業		予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	01	児童福祉総務費
事業費(A)			5,855,459円	事業の目的・目標	将来親になる小中学校の生徒が、赤ちゃんとの関わりを通じて、コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶ「赤ちゃん登校日」や赤ちゃん登校日と連動してコミュニケーションの必要性や大切さを学ぶ講演会を実施し、次代を担う子どもたちの「生きる力」を育む。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		1,600,000円				
	地方債	100%	4,200,000円				
	その他		円				
	一般財源		55,459円				

施策の内容、実績、及び効果

○赤ちゃん登校日事業

●内容

コミュニケーション能力、思いやり、命の大切さを学ぶため、生後4か月の赤ちゃんとその親とペアになり、3か月間、4回の授業で、関わり体験を行う。(赤ちゃんと関わるための事前学習1回、関わり体験3回)

●実績

①江津東小学校 5年生 26人 赤ちゃん親子 26組 参観者 179人
 ②津宮小学校 5年生 69人 赤ちゃん親子 27組 参観者 103人

●効果

- ①生徒 ・親や周囲への感謝の気持ちが生まれる ・命の大切さがわかる ・話を聞くことの大切さがわかる ・お互いに伝え合おう、聞き合おうとするようになった
 ・友達のことを気にしたり、助け合ったりできるようになった
 ②赤ちゃんの親 ・生徒との関わりを通じて我が子への愛情を再確認する ・子育てに自信が生まれる ・わが子の将来像をイメージし、子育ての充実感を得る
 ・会話の大切さがわかる
 ③生徒の保護者 ・誕生時を思い出し、育児の振り返りをし我が子への愛情を再確認する
 ・赤ちゃん登校日を通じ、親子の接し方や会話など関係が良くなった

○コミュニケーション講座

●内容

市内小中学生を対象にコミュニケーションの必要性や人と人が良好にかかわりあって生きていくことの大切さを学ぶ。

●実績

①江津東小学校 4年生 24人 参観者15人
 ②津宮小学校 4年生 71人 参観者なし
 ③桜江中学校 1～3年生 78人 参観者10人

●効果

人間関係において、コミュニケーションの大切さを感じ、友といい関係を作りたいという仲間意識が芽生えてきた。

○子育てシンポジウム

●内容

平成21年度より取組みを始めた「赤ちゃん登校日」をふり返り、子どもたちの育ちをどう支えていくかについて、子育て中の保護者・子育て支援に関わる人や市民と一緒に考えるためのシンポジウムを開催し、江津市子育てシンポジウム実行委員会に活動費を助成した。

●実績

- ・来場者 約540人(午前の部 約400人・午後の部 約140人)
- ・参加親子 6組
- ・小学生96人(江津東小学校5年生 27人・津宮小学校5年生 69人)

○事業費

事業名	決算額(円)	委託(補助)先
赤ちゃん登校日事業	4,655,459	NPO法人ちゃいるどりーむ に委託
コミュニケーション講座		
子育てシンポジウム	1,200,000	江津市子育てシンポジウム実行委員会 に補助
合計	5,855,459	

事業名		私立保育所措置費			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援	課		目	02	児童措置費
事業費		428,584,240 円			事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、私立保育所において保育する。		
財源内訳	国庫支出金	負担金1/2	146,525,440 円					
	県支出金	負担金1/4 第3子補助	76,212,720 円					
	地方債		円					
	その他		98,469,760 円					
	一般財源		107,376,320 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

私立保育所措置費

市内の私立保育所及び市外へ委託した私立保育所に対し、児童の措置費として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数 (人)					年間運営費 (円)
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計	
のぞみ保育園	113	460	196	644	1,413	92,392,070
敬川保育所	122	298	231	369	1,020	78,889,240
波子保育所	58	110	33	79	280	40,613,710
さくら保育園	52	182	57	220	511	45,495,210
あさり保育園	68	261	189	294	812	69,738,110
グリーンキングダム保育所	64	127	72	95	358	43,774,510
市外委託 (13保育所)	133	163	82	136	514	57,681,390
合計	610	1,601	860	1,837	4,908	428,584,240

○事業の効果

私立保育所において、延べ4,908人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	保育士等処遇改善臨時特例事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 25 年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援 課			目	03	保育所費
事業費						9,071,000 円	事業の目的・目標 保育士の人材確保を推進する一環として、保育所職員処遇改善計画書に基づき保育士の処遇を改善する私立保育所に必要経費を交付する。
財源内訳	国庫支出金				9,071,000 円		
	県支出金				円		
	地方債				円		
	その他				円		
	一般財源				0 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

保育士の人材確保対策の一環として、保育士の処遇改善（給与、手当等の改善）を行う保育所運営事業者に対して下記の計算により算定した金額を上限として補助金を交付する。

$(4月1日現在の入所児童数 \times 事業費単価) + (10月1日現在の入所児童数 \times 事業費単価)$
 ※事業費単価は児童の年齢により国が定める単価

○事業の実績

保育所名	交付基準額	処遇改善実施額	交付額
のぞみ保育園	2,155,000	2,156,000	2,155,000
敬川保育所	1,807,000	2,070,000	1,807,000
波子保育所	1,175,000	1,175,000	1,175,000
さくら保育園	1,181,000	1,228,000	1,181,000
あさり保育園	1,648,000	1,648,000	1,648,000
グリーンキングダム保育所	1,105,000	1,170,000	1,105,000
合計	9,071,000	9,447,000	9,071,000

○事業の効果

全ての私立保育所（園）で保育士の処遇の改善（一時金の支給）が行われ、保育士の確保（離職、転職の防止など）が図られた。

事業名	公立保育所措置費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	02	児童措置費
事業費					923,450	円	事業の目的・目標 保護者が就労等により保育することができない児童を、市外の公立保育所において保育する。	
財源内訳	国庫支出金					円		
	県支出金					円		
	地方債					円		
	その他				206,300	円		
	一般財源				717,150	円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、市外の公立保育所に委託した。

保育所名	年間延べ入所児童数				合計
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	
津田保育園（広島県）	0	0	0	7	7
池田保育園（大田市）	0	0	0	5	5
仁摩保育所（大田市）	0	2	2	7	11
合計	0	2	2	19	23

○事業の効果

保護者の事情により市内の保育所に入所できない児童の保育を、市外の保育所に委託し、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名		児童手当扶助費		予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 25 年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援	課		目	02	児童措置費
事業費			340,030,000 円	事業の目的・目標	次代の社会を担う子供の健やかな育ちを支援するために、中学校修了前までの子どもを養育する者に児童手当を支給する。		
財源内訳	国庫支出金		236,983,666 円				
	県支出金		51,523,166 円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		51,523,168 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- 3歳未満の子ども一人につき月額15,000円を、3歳以上小学校修了前までの第1子、第2子について月額10,000円を、同第3子以降について月額15,000円を、中学生は月額10,000円を支給する。所得制限額以上の者は、月額5,000円。
- 支給月
2月・6月・10月
- 国、地方、事業主が費用負担する（公務員については所属庁負担）

○事業の実績

子どもの数（延べ人数）	支払い実績
30,376	340,030,000 円

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、子育て家庭への経済的支援となっている。

事業名		保育所費			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉部		子育て支援課		項	02	児童福祉費	
						目	03	保育所費	
財源内訳	事業費		113,902,145 円		事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童の保育を、公立保育所で保育する。			
	国庫支出金		円						
	県支出金		2,239,000 円						
	地方債		円						
	その他		3,360,628 円						
一般財源		108,302,517 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

保育所名	年間延べ入所児童数				合計
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	
渡津保育所	64	196	184	262	706
和木保育所	28	216	141	289	674
跡市保育所	16	48	36	60	160
市山保育所	19	72	59	128	278
川戸保育所	28	130	36	166	360
谷住郷保育所	51	126	40	144	361
合計	206	788	496	1,049	2,539

○事業の効果

市内の公立保育所において、延べ2,539人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	統合保育所整備事業（建設）			予算科目	会計	01	一般会計
					款	03	民生費
事業開始年度	平成 24 年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉 部	子育て支援 課			目	03	保育所費
事業費				事業の目的・目標	施設の老朽化対策及び少子化に対応した効率的な保育所運営を進めるため「川戸保育所」と「市山保育所」を統合して新たな保育所を建設し、運営方法は公設民営方式でH26年4月1日より開所した。		
財源内訳	国庫支出金		279,809,080 円				
	県支出金		107,541,000 円				
	地方債	100%	157,100,000 円				
	その他		円				
	一般財源		15,168,080 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

川戸、市山の2保育所を統合し、新しい保育園を桜江小学校校庭南側に建設した。
 今後の少子化に対応するため、適正な定員規模の施設とすることで効率的な保育園運営を図ることとした。
 運営方法は、公設民営方式とし、保育園の名称は公募により「さくらえ保育園」に決定した。

○さくらえ保育園の概要（平成26年4月1日開園）

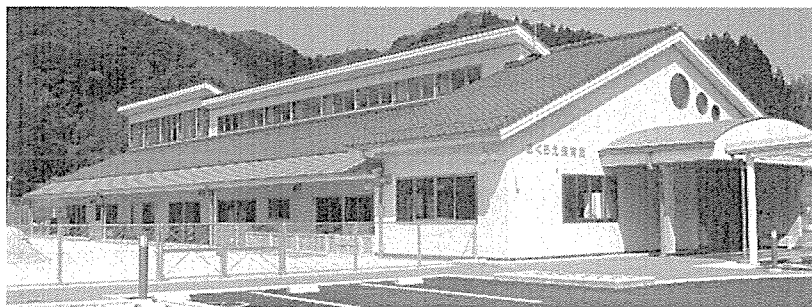
- ・設置者 江津市（定員50人）
- ・運営者 サンライフほのぼの有限会社（公募により決定）
- ・位置 江津市桜江町小田536番地1
- ・敷地面積 2,449.33㎡
- ・建築面積 630.07㎡
- ・延床面積 597.34㎡
- ・構造 木造平屋建
- ・主な設備 乳児室1（52.17㎡）、保育室3（133.32㎡）、遊戯室1（117.59㎡）
調理室1（33.80㎡）、多目的ルーム1（38.44㎡）
職員室1（39.90㎡）
- ・特別保育 延長保育（平日のみ19：00まで）

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
給料	7,332,300	子育て支援課職員1名及び都市計画課職員1名の職員給10ヶ月分
職員手当等	251,000	職員の扶養手当・通勤手当
報償費	12,960	園名決定者への記念品
旅費	15,600	保育所建設協議（県庁）
需用費	299,364	絵本の購入・竣工式の記念品
役務費	23,310	保育園3月分の電話使用料
委託料	5,370,800	新築工事監理業務委託料・電圧電気管理委託料
工事請負費	235,953,900	施設整備工事費 （園舎建築・機械設備・電気設備・進入路設置）
備品購入費	14,596,096	保育用品・家具・家電製品・厨房機器・事務機器
負担金補助及び交付金 負担金	407,500	簡易水道加入分担金・集落排水受益者加入分担金
合計	264,262,830	

○事業の実績（平成24年度事業の繰越分）

工事請負費	15,546,250	統合保育所進入路整備工事費
-------	------------	---------------



事業名	統合保育所運営委託事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	03	保育所費
事業費				110,222,460円	事業の目的・目標	保護者が就労等により保育することができない児童を、市内の公立保育所において保育する。 江津保育所、嘉久志保育所の廃止に伴い、平成21年度よりめぐみ保育園の運営を「社会福祉法人明蓮会」に委託。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円				
	その他			円				
	一般財源			110,222,460円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容及び実績

●保育所措置費

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」に対し、児童の措置費として交付した。

保育所名	年間延べ入所児童数(人)					運営費(円)
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計	
めぐみ保育園	127	531	299	757	1,714	104,812,100
合計	127	531	299	757	1,714	104,812,100

●保育所運営費補助

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」に対し、その運営の安定と児童の健全な保育を図るために交付した。

保育所名	算出方法及び金額		
	基準額(運営費)	補助率	金額(円)
めぐみ保育園	104,812,100	3.0/100	3,144,360

●保育士等処遇改善臨時特例事業

めぐみ保育園を運営する「社会福祉法人明蓮会」に対し、保育士の人材確保を推進する一環として保育所職員処遇改善計画に基づき実施した賃金改善に要した経費について交付した。

保育所名	算出方法及び金額		
	基準額	処遇改善額	交付額(円)
めぐみ保育園	2,266,000	2,417,000	2,266,000

○事業の効果

めぐみ保育園において、延べ1,714人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名	公立保育所特別保育事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	03	保育所費
事業費				事業の目的・目標	公立保育所において、保育需要の多様化への対応や子育て支援のための特別保育事業が、柔軟に、かつ効果的に実施できるよう、事業実施を支援する。			
財源内訳	国庫支出金		41,826,869円		円			
	県支出金		6,404,000円		円			
	地方債				円			
	その他		91,913円					
	一般財源		35,330,956円					

施策の内容、実績、及び効果

○障がい児保育事業

保護者が就労等により保育することができない障がい児を、市内の公立保育所において保育し、その発達の促進に努めた。

保育所名	年間延べ入所障がい児数（人）				
	0歳	1.2歳	3歳	4.5歳	合計
渡津保育所				24	24
和木保育所			12	12	24
跡市保育所				12	12
川戸保育所				12	12
谷住郷保育所				24	24
めぐみ保育園		14	12	36	62
合計	0	14	24	120	158

○延長保育事業

保護者が就労等により保育することができない児童を、保護者の就労形態に応じて、保育所において通常の保育時間を延長し保育を行った。

保育所名	事業の概要	
	延長時間	利用児童数延べ（人）
めぐみ保育園	7時00分～7時30分	1,008
	18時30分～19時00分	
谷住郷保育所	18時30分～19時00分	19

○一時保育事業

保護者の就労形態の多様化や冠婚葬祭、通院、育児疲れの解消等に対応するため、在宅児童を一時的に保育を行った。

保育所名	一時保育利用延べ児童数（人）
谷住郷保育所	103
めぐみ保育園	317
合計	420

○地域子育て支援センター事業

地域全体で子育てを支援することを目的とし、子育て家庭等に対する育児不安の相談、子育てサークル等への支援、地域保育需要に応じた特別保育事業の積極的実施などを行い、地域の子育て家庭への支援を行った。

保育所名	育児相談・園開放等延べ利用者数（人）	
谷住郷保育所	児童	183人
	保護者等	176人

○病後児保育事業

病気の児童が回復期にある場合で、保育所等での集団保育が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な小学校3年生までの児童を、めぐみ保育園の病後児保育室「こあら」で一時的に保育した。

保育所名	病後児保育利用延べ児童数（人）
めぐみ保育園	112

○公立保育所地域活動事業

保育所を地域に開かれた社会資源とし、保育所の専門知識・機能等を地域において活用するため、地域住民と交流を図る等の事業を行った。

○地域交流事業 公立保育所において、園児と在宅児童や小学生、地域の高齢者等が行事を通して世代間交流を図った。

保育所名	主な事業内容
渡津保育所	7月「七夕夏祭り」、1月「買い物ごっこ」
和木保育所	7月「夏まつり」、11月「芋煮会」
跡市保育所	4月「自然に親しむ会」、6月「蛍まつり」
市山保育所	7月「夕涼み会」、12月「餅つき会」
川戸保育所	7月「夕涼み会」、12月「ふれあい餅つき会」
谷住郷保育所	7月「夕涼み会」、12月「ふれあい餅つき会」
めぐみ保育園	7月「夕涼み会」、5月～2月「レッツチャレンジ教室」

○事業の実績

保育所名	事業の種類及び委託料額	
	事業の種類	事業費(円)
渡津保育所	地域交流事業	37,593
和木保育所	地域交流事業	38,965
跡市保育所	地域交流事業	44,390
市山保育所	地域交流事業	41,759
川戸保育所	地域交流事業	45,369
谷住郷保育所	地域交流事業	48,154
めぐみ保育園	地域交流事業	200,000
合計		456,230

○事業の効果

保護者の保育需要の多様化への対応が図られた。

事業名	児童館運営事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	03	民生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	02	児童福祉費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	04	児童館費
事業費							児童の健全な育成を目的とし、公立児童館において3歳以上の児童の保育を行う。 平成19年度より児童館運営を「松平児童館運営委員会」に委託。	
財源内訳				8,227,999 円	事業の目的・目標			
	国庫支出金			円				
	県支出金			36,000 円				
	地方債			円				
	その他			1,039,000 円				
一般財源			7,152,999 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の実績

児童館名	実人員	年間の延べ入所児童数（人）			
		3歳	4歳	5歳	合計
松平児童館	8	53	12	24	89

運営委託料 7,800,000 円
 施設維持費 427,999 円

○事業の効果

松平児童館において、延べ89人の児童の保育を行い、児童の健全な心身の発達が図られた。

事業名		乳幼児等医療費助成事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	市民	部	保険年金	課		目	06	乳幼児等医療費
事業費		38,141,902円			事業の目的・目標	乳幼児等の医療費を助成することにより、乳幼児等の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う保護者の経済的負担の軽減を図り、もって乳幼児等の健全な育成及び安心して子どもを生み育てることができ環境づくりを推進することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金	50%	13,770,004円					
	地方債	100%	7,000,000円					
	その他			2,852,473円				
一般財源			14,519,425円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●対象者 小学校就学前の乳幼児等、及び就学後20歳未満の者で慢性呼吸器疾患群で入院した者

●助成内容 県制度：乳幼児等医療費助成事業として入院及び通院で、医療費自己負担額から医療機関毎に月額総医療費の1割を控除した額（本人負担額上限有り）を助成（3歳未満以外の所得制限は平成22年12月1日より撤廃。慢性呼吸器疾患群は入院のみ）。市制度：平成20年12月より上記対象者の医療費を無料化（所得制限なし）とし、県制度で残る自己負担部分を市が独自助成した。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	件数	金額	備考
県制度対象分	18,969件	25,712,995円	
市単独助成分	10,794件	10,557,748円	件数は、県制度との重複部分あり
計		36,270,743円	

●支出状況

区分	金額	備考
事務費	44,145円	
審査支払手数料	1,827,014円	
乳幼児等医療費	36,270,743円	
計	38,141,902円	

○事業の効果

医療費を助成することで、子育てに伴う保護者の経済的支援と次世代を担う乳幼児等の疾病の早期発見、早期治療を推進することができた。

事業名		児童等入院助成事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	03	民生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	02	児童福祉費
担当部署	市民部	部	保険年金課	課		目	06	乳幼児等医療費
事業費				80,040円	事業の目的・目標	児童等の入院に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			円				
	地方債			円				
	その他			円				
	一般財源			80,040円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

1. 対象者 市内の住所を有する小中学生
2. 助成内容 医療機関に入院し、被保険者等が本人負担額（食事代）を支払ったとき、被保険者等の申請に基づいて助成対象額を支払うことにより行う。

○事業の実績

●助成実施状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
助成件数	19件	24件	13件
助成金額	330,980円	237,510	80,040

●支出状況

科目	決算額（円）	備考
児童入院助成費	80,040	
計	80,040	

○事業の効果

入院時の食事代を助成することで、対象者の世帯への経済的支援及び生活の安定を図った。

事業名		生活保護費			予算科目	会計	01	一般会計	
事業開始年度		平成	年度	事業進捗率		%	款	03	民生費
担当部署		健康福祉	部	社会福祉		課	項	03	生活保護費
事業費							目	02	扶助費
財源内訳	国庫支出金		3/4	202,666,000円		事業の目的・目標 日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。			
	県支出金			円					
	地方債			円					
	その他			円					
	一般財源			5,526,041円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●生活保護件数及び人数

単位：人

H25年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
件数(世帯数)	128	131	132	133	130	129	129	128	127	129	129	132	129.8
人数	145	150	150	153	149	148	148	147	147	151	151	155	149.5

◆参考

単位：人

	H22	H23	H24
件数(世帯数)	135.8	127.3	127.4
人数	165.3	153.5	147.4

●扶助別実績

単位：円

区 分	金 額
生活扶助費	65,066,441
住宅扶助費	15,613,751
教育扶助費	359,287
介護扶助費	6,664,285
医療扶助費	116,512,308
出産扶助費	0
生業扶助費	451,500
葬祭扶助費	597,978
保護施設事務費及び委託事務費	2,926,491
合 計	208,192,041

○事業の効果

生活保護法により、生活に困窮する国民の保護を、『国がその直接の責任において実施すべき』と規定され、その実施機関は、江津市においては『福祉事務所』となっている。
生活保護制度は、最後のセーフティネットとして、公的扶助の中核の役割を果たしている。